

第5回滋賀県総合教育会議 会議録

1 日時

平成29年2月10日（金）15:30～17:15

2 場所

滋賀県大津合同庁舎7階7C会議室

3 出席者

三日月知事、青木教育長、藤田委員、河上委員、佐藤委員、宇野委員、土井委員

【事務局】西川健康医療福祉部理事、水上教育次長、浅見管理監、佐敷県総合教育センター所長、望月教育総務課長、河井企画室長、森特別支援教育室長、辻本教職員課長、板倉健康福利室長、檀原高校教育課長、西嶋幼小中教育課長、奥村生徒指導・いじめ対策支援室長、藤堂人権教育課長、大西生涯学習課長、太田文化財保護課長、島戸企画調整課主席参事、久保田私学・大学振興課長

4 開会

青木教育長

それでは、ただ今から第5回の滋賀県総合教育会議を開催したいと思います。皆様方には、お忙しいなか、ご出席いただきましてありがとうございます。

これまで、この会議では、本県の教育課題に関して、さまざまな立場の方をお招きし、特に現場の生の声をお聴きしながら、意見交換を行い、知事と教育委員会で課題を共有してまいりました。

今回は、こうしたいままで積み重ねてきました総合教育会議の振り返りということで、議論を進めていきたいと思っております。

それでは、早速ですが、開会にあたりまして、知事よりごあいさつをお願いします。

知 事

皆様、こんにちは。寒いなか、お忙しいなか、ご出席をいただきましてありがとうございます。常日頃、滋賀県の教育行政にさまざまなお立場からご指導いただいておりますことに感謝申し上げます。

今日は、3点申し上げたいと思います。1点目は、滋賀にゆかりのある医師の井村先生をはじめ、昨今、言われておりますのは、いま生まれてくる人たちは100年生きるということです。100年生きることを前提に、医療政策や教育政策を再構築しなければならないのではないかという問題提起をいただいております。そういう視点に立った議論をしなければならないのかなと思っています。

昨年度以降、教育についてさまざまな角度から議論いただいていることを、今日の議論、また、次回の議論でまとめて、来年度以降、滋賀の教育をどうつくっていったらいいのか、それを大綱や振興計画にどう盛り込むのかということを議論していきますが、私のいまのタイムスケジュールでは、いま生まれてくる子どもたちが、小学校に入るくらいまでに完成させていく、もしくは必要なことを変えていく。そういうスケジュールで物事を見てはどうかと考えております。

二つ目は、今日もバッジを付けて来ているのですが、年始以来、琵琶湖新時代をつくろうということで、その取組の一つとして、国連の

開発目標であるSDGs、すでに、経済同友会の方で議論をいただいているそうですが、「leaving no one left behind」。誰一人、取り残さないということを主軸に、17の目標と169のターゲットに向けて、いま世界は動き始めています。このことに滋賀県も、都道府県として初めて参画すること、コミットメントすることを表明しました。ぜひ、自然の中で学んでいくこと、子どもたちを育てていくことを大事にしていきたいと思います。

3点目は、昨日、京都で行われた関西の財界セミナーに参加してまいりました。これも藤田委員をはじめ、経済界の皆様方から、知事もこういった場に出た方がいいというご指南をいただいて出席させていただきました。昨年はお話を聞かせていただくだけでしたが、今年は発言をする機会をいただきました。セミナーの中で、格差、貧困というものが、初めて分科会のテーマになりました。驚いたのは、その分科会は人気がなく、出席者も少なく、他の分科会のトランプ大統領やAIの動向など、そちらの方が関心が高かったことです。また、そこに出席されていた経済界のリーダーともいえる方々が、18歳以下の6人に1人が貧困状態にあるということを知らなかったとおっしゃっていたことにも驚きました。社会の指導者たる方々が、こういう認識でおられるということを目の当たりにしたのですが、その分科会の中で、地域でこの実態をしっかりと共有して、責任分担して、地域の中で子どもたちを育て、企業もできることをやっていこうということを確認し合えたのは、大変意義のあることだったと思います。

何が言いたいかといいますと、人生100年を見据えた未来を見て、琵琶湖をはじめとする自然のなかで、地域で子どもを育てるということを、お互い考え合いながら、具体の施策はどうしていったらいいのかということを、ぜひ前向きに議論していきたいと思うのです。学校だけに何か押し付けられるということがない教育施策にしたいと思っていますので、どうぞ大所高所からのご指導を賜りますことをお願い申し上げます。冒頭のあいさつとさせていただきます。ありがとうございます。

青木教育長

はい、ありがとうございました。それでは早速ですが、議事に入りたいと思います。

本日は、冒頭申し上げましたように、いままで議論をしてきましたテーマを振り返りながら、議論を進めていきたいと思います。この議論が来年度以降につながればと思っております。議論を進めるにあたって、大きなイメージを共有させていただければと思うのですが、一つは、それぞれのテーマを体系付けてできないかということです。後ほど事務局から説明させていただきますが、今年度は4つのテーマで会議を行ってまいりましたが、これらのテーマは何となくばらばら感がございますので、改めてこれらのテーマを大きな体系のなかに組みれないかと考えております。もう一つは、われわれも施策を進めておりますが、滋賀県だからこういうことができるのか、こんなことをしたいといったことを、施策に入れ込めないかと考えております。大きな体系づくりと、毎年、毎年の近い施策。こういうことに、本日議論していただいたことを反映していければと考えておりますので、皆様方にはそうしたことも頭のなかに入れながら議論を進めていただけたらと思います。

それでは、まず、前回までの4回、どういう議論をいただいたのかということのを少し振り返るために、まず、事務局の方から、過去4回について概略の説明をお願いします。

河井企画室長

事務局の方から、お手元の配布資料に基づきまして説明をさせていただきます。5分程度、時間をいただきたいと思います。

A3の横の資料ですが、まず、第1回のテーマは、「子どもたちの学ぶ力を高める取り組みについて」では、秋田県、および、福井県派遣教員をゲストに迎え、資料左側なのですが、「秋田教育の長じた点」、それから、「学校経営にみる福井らしさ」について発表いただきました。

その後、意見交換を行い、資料のなかほどにございますが、主なものと致しまして、「事業改善の取組」につきましましては、現場の先生に主体的に取り組んでもらうことが必要、また、下の方ですが、「教員

の多忙感の解消」などが話し合われました。

これらに関しまして、資料の右側、二つ目の欄でございますが、来年度の施策と致しまして、一つ目の丸ですが、アクティブ・ラーニング、児童・生徒が、主体的に課題を見つけ、意見を出し合いながら解決に至る学習のことでございますが、この視点を生かした授業改善を、まず進める。

二つ目の丸でございますが、これは幼稚園・保育園等から、小学校への接続期のカリキュラム研究と普及。それから、三つ目の丸でございますが、中学校の国語、数学、社会、理科のコアティーチャーによる校外授業や派遣を予定しております。

また、一番最後の丸でございますが、五つ目です。学校業務の在り方について検討を進め、学校現場における働き方改革に取り組んでいきたいと考えております。

第2回のテーマということで、次のペーパーを見ていただきますれば、第2回は、「高大接続改革を見据えた本県の教育の在り方について」というテーマでございます。高大接続改革なのですが、資料左下にございます、高校教育、大学教育、それから、大学入学者選抜の三つを一体的に改革するものでございます。

当日は県立高校、滋賀県立大学、文部科学省からゲストを迎え、発表いただきまして、意見交換を行いました。

主なものと致しまして、一つ目のぼちでございますが、将来の見通しが立てにくい時代のなかで、自分の頭で考えて生きていける力を付けさせる学びの変革の取り組み、これが必要である。また、教員の授業改善について話し合われました。

来年度の施策と致しましては、一つ目、二つ目の丸でございますが、モデル校におけるアクティブ・ラーニング型授業の取り組み。それから、三つ目の丸ではセミナーの開催。四つ目ではコアティーチャーの活用による授業改善の支援を行うことでございます。

次は、第3回目で、説明させていただきます。第3回目のテーマでございますが、「キャリア教育～発達段階に応じた取組～専門高校における教育について」でございます。

滋賀県立の工業高校、農業高校、岐阜県立の工業高校から、キャリア教育の取り組みについて発表いただきました。その後、意見交換を行いました。主なものと致しまして、上から二つ目のぼちでございますが、大学や企業との連携により、高校での専門性を高め、技能者を育成することが重要という専門高校の充実。

また、その下二つ目のぼちでございますが、卒業生の9割以上が県内で就職すること。またその二つ下でございますが、学びの目的をしっかりと生徒に伝えることが必要。また、離職しないための方策などについて話し合いをしていただきました。

来年度の施策と致しましては、一つ目の丸でございますが、高校の農業、工業、商業学科におきまして、地域産業と連携した商品開発。それから、先端の加工機械を使用したものづくりなどを学んで、高度な技術や商品開発のノウハウを取得して、各分野で活躍できる地域人材の育成を図りたいものでございます。

また、次の丸でございますが、普通科、総合学科を対象に、中学の職場体験を継承しまして、地域の課題解決のインターンシップや企業体系の実施など、さらに発展した取り組みを行う予定であります。

第4回のテーマについて説明させていただきます。テーマは、「学校と地域との連携・協働～支え合いの仕組みづくりについて～」でございます。近江八幡市の学校支援地域本部、それから、草津市の地域協働合校から、地域コーディネーターを迎えまして、その取り組みを発表いただきました。

意見交換の主と致しまして、中ほどでございますが、地域コーディネーターが学校を支援したいボランティアと学校をつないでいただいた。そうすると、子どもの学びが充実し、また、ボランティアの方も喜ばれる。そういった双方向、いい交流ができていたということがございました。

しかしながら、一番下でございますが、人材確保への対応等が課題になっている。こういうことの話し合いがございました。

来年度の施策といたしましては、地域全体で学校の教育活動を組織的に支援する「地域学校協働本部」、これを、市町が実施する場合の

支援や、地域コーディネーターの方の研修会を開催する。こういうことを予定しております。

少しはしりましたが、説明は以上でございます。

青木教育長

短時間での説明だったので、振り返りとしては少し足りないかもしれませんが、これを参考にしながら、これから進めてまいりたいと思います。

それでは、ただいま4回分について説明させていただきましたが、それぞれについてご意見をいただいていると時間も掛かりますので、1回目と2回目が、比較的文脈が近いかなということで、これを一括してご議論いただきたいと思います。次に、3回目、キャリア教育について、最後に、学校と地域との連携・協働についてご議論いただきます。このような三つのくくりで進めさせていただければと思うのですが、よろしいでしょうか。

では、そういうことで進めさせていただきます。いま、事務局の方から説明がありましたように、それぞれのページの一番右の欄に論点というものを書かせていただきました。例えば、第1回目では、授業改善、系統的な教育、滋賀の強み。これは2回目も合わせてですが、こうした論点を挙げさせていただきました。これらの論点に沿って意見交換を進めていきたいと思いますが、もちろんこれ以外で、こういうことをもっと議論した方がいいのではないかとということがございましたら、遠慮なくご意見をいただきたいと思います。なお、1回、2回目を合わせて、だいたい20分から30分程度の間でご議論いただければと思っておりますので、よろしくお願いします。

それでは、早速ですが、意見交換を始めたいと思います。いかがでしょうか。

河上委員

授業改善についてですが、いま、盛んにアクティブ・ラーニングの視点での授業を進めておられますが、先生が教師にしかできないことに取り組める環境をつくっていくことが大切なのではないかと思えます。昨年度、福井県に視察に行ったときに、授業を拝見していたら、

何人かの先生が教室で授業を見ておられました。その学校の先生なのだそうですが、普段から他の先生の授業を見て、どういうふうに授業を進めているのかを勉強して、自分の授業を振り返ったり、子どもたちの反応を見たりしているということでした。その学校では、いつもそういったことをされているとのことでした。研究授業で先生を集めるわけではなく、授業の空いた時間に先生方が自主的にされているのです。生徒指導もそこまで多くはないけれどもありますよとおっしゃっていたのですが、自分の資質を高めるために使える時間があり、子どもたちとしっかり向き合える時間が取れるという、そういう教師でしかできないことをできる時間が確保できるということが、すごく大事なのではないかなと感じました。そうしたことができる状況にするために、滋賀県でもスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、あるいは地域コーディネーターといった方々に入っていて、組織として動ける体制づくりというものを、いましていただいている最中だと思うのですけれども、そういう環境をつくっていくということが大事なかなと思います。

昨年の教育の日フォーラムで、講師の方がおっしゃったのですが、野球チームとして考えたときに、先生が、キャッチャーなのに外野フライでも自分でとりにいってしまうと。先生方は本当に一生懸命だし、真面目だし、頑張っておられるので、いままでは往々にしてそういうことがあったと思います。でも、やはりそれでは続かないので、それぞれのポジションで本領を発揮できるように、いろんな人に入ってもらって、学校が一つのチームとして動けるようなことをしていかないと、先生方はもう限界だと思うと講師の方がおっしゃっていましたが、本当に私もそういうふうに思いました。

青木教育長

ありがとうございました。いま、おっしゃっていただいたことを、働き方改革として進めていこうとしているのですが、一方で難しいところもあります。例えば、いま河上委員がおっしゃったクラブ活動でいうと、クラブ活動に非常に熱心な先生もいらっしゃって、それをやめて授業に集中してというところ、それもまた難しいところがある

のです。ただ、河上委員がおっしゃるように、やるべきことはいろいろあるので、そこをきちんとやるための仕組みづくりとか、何か、必要なかをしっかりと考えていく必要があると思います。

藤田委員

どうもありがとうございました。昨年、いろいろと有意義な会議を進めてこられて、ゲストも素晴らしい方々に来ていただいて、そのなかで、この論点についてですが、やはり授業改善というのは、最終的には、その子どもの総合理解、バランスというものが大事になると思うのです。ですから、そういう意味では、例えば年齢に応じた知識や体力、年齢に応じた食育というものを教育のなかでバランスよく育てていくという試みは非常に重要であると思います。

もう一つは、知識を与えるという授業も大事ですが、子どもの持っている才能を引き出す授業というものが大事だと思うのです。アクティブ・ラーニングで全て解決するものではなくて、これ自体をツール、手段として使うことによって、子どもの持っている才能を引き出すことが大事なのではないかと思います。

去年1年間、有意義に議論した内容が、滋賀の教育の改善に生かされれば、滋賀の子どもたちは、知識も体力もバランスのいい子どもに育ってくれると期待しております。

また、系統的な教育という論点がありますが、教育というものは生涯を通じて、連続性のなかで学んでいくわけであります。もちろん、中には不連続のような問題が起きることもありますが、基本的には幼稚園から小学校、中学、高校と連続性のなかで学んでいくのです。そして、社会に入れば、その連続性の延長のなかで、仕事を通じて、また、勉強していかないといけない。人生を通して、系統的につながりをもって学んだということを、教育の中で自然と身に付けられたらいいなと思います。

そのなかで、滋賀の強みとしては、やはり滋賀というのは「うみのこ」という冠たる教育の船もありますし、琵琶湖における生物の多様性を含めて、環境に配慮した優しい子どもがたくさん大人になるということが、滋賀の強みの一つとしていいことだなと思っています。

そんなことを含めて、この総合教育会議の成果が次年度につながっていけばいいなと思っています。

青木教育長

いまの授業改善、あるいは系統的な教育のあり方についてご意見をいただきました。特にいま、文科省の方で、次期学習指導要領であるとか、知識を詰め込むだけではなくて、子どもたち自身に考えさせる教育のやり方が大事だということで、われわれもそれに向けて取り組んでいるのですが、改めて、いま藤田委員から、こういう取り組みが非常に重要だというお話をいただきました。

また、幼稚園、小学校、中学校、高校、大学と、長いスパンで、一つのつながりを持って、教育というか、学ぶということを実践してやろうというご意見をいただきました。

滋賀県の特徴として、いまのフローティングスクールをはじめとして、自然の中で学ぶことで、環境に対する優しさといったものを自然と身に付けていけるような教育があると、そんな意味だと思います。あと、いかがでしょうか。

宇野委員

幼、小の接続についてですが、滋賀県の小学校の学校現場は、比較的落ち着いていると思います。滋賀県の強みはいくつもあると思うのですが、一つに、福祉の充実、就学前の福祉が充実しているというのがあります。幼稚園教育も素晴らしいと思っています。ただ、幼から小への接続が、ちょっとどうなのかなとの印象がございます。例えば、就学前の障害児教育であれば、地域教育がこれほど充実した県は他府県にないですね。他府県に視察に行くと、なぜ、滋賀県から来たのですかと言われて、こっちが行きたいくらいだと言われるくらいの療育の充実があって、障害児教育も伝統的にレベルが高いですし、障害児教育というのは、障害児だけの教育ではなくて、子どもがどういうふうに学んで成長していくかということを、明らかにする学問という側面があるので一般の教育の底上げにもなるのです。

例えば、幼稚園、保育園の教育の準備段階では、「た」や「い」といった単音が読めるかどうか意識され小学校へ行って、いきなり「た

いこ」と単語を読ませる。このような教育内容のギャップが存在します。文字が読めていない子に単語を読ませる。実際には、よく行われていることです。これ、日本語でいうと、文字は自然に入っていくもので、教える必要はないというイメージをもっている方が多いのですが、英語で考えてみれば、A、B、C が読めないのに、HAT とか、CAT とか、いきなり単語を読ませるみたいなことが、日本語の国語指導では、結構行われているのです。

小学校1年生入学時でひらがながしっかり入っていない子が、多分10%を超えるくらいいるのですが。いきなり小学校では単語を読ませるのです。「た」とか、「い」とかを教えるのではなくて、「たいこ」とか、「たぬき」とか、そういうのをいきなり読ませたり書かせたりする。これは英語でいえば、アルファベットを覚えていないのに単語の読み書きをさせるという、そういうことがたくさんあります。

小学校の先生方、保育園、幼稚園の先生方が、それぞれどういうことをしているかということをもっとお互い知る機会をつくっていく必要があると思いますし、それが学力の根本の「読み」というところで、小学校でつまづく子を減らす、非常に大事なことかなと思います。

先ほども事務局の方から説明がありましたが、その辺のことを来年の施策のなかで考えていただいているみたいですが、そんなに難しいことじゃないのですね。それぞれの先生が少し意識されてやっていたくどと、読字障害といったレベルの極めて読み書きがしんどい子以外の苦手な子くらいであれば、結構、小学校での学習につまづくのを防ぐことができるかなと思います。

もう1点ですが、特別支援教育に絡んで、個別の指導計画とか、個別の教育支援計画の作成というのが、すごく重要視されているのですが、支援方法などのデータベースがないんですね。フォーマットも市町やライフステージで異なっているので、保幼から、小学校へ行ったら書き直しということになってしまいます。例えば、フォーマットが共通であれば、コピーアンドペーストでいけることもたくさんあるのですが、そのあたりが、もう少し実現できたら、先生方の事務作業が減るかなと思います。接続に関わって膨大な労力を要さないようにす

ることがスムーズな接続を実現する上ですごく大事ですし、先生方の事務作業を減らすことも、非常に大切になってくるのではないかなと思っています。私からは以上です。

青木教育長

いま、接続のなかで、保育園、幼稚園と小学校でそれぞれやっているのですが、接続が十分できていないがために、子どもたちがつまづいてしまう可能性があるというご意見でした。また、指導計画のデータベースについてのお話もありましたが、そういうなかで、フォーマットなどが整備されていればスムーズにいくところを、ばらばらに走っているのも、また一からつくらないといけないということで、そんなもったいない状況になっているという、こんなご意見もいただきました。他に、いかがでしょうか。

佐藤委員

第1回、第2回と、全国的にも非常にいい行政の取り組み事例を発表していただいて、学びがたくさんあったと思います。

滋賀らしさということで考えますと、最先端のものをどんどん取り入れていこうとするのは、良い反面、「らしさ」がなくなってしまうように感じます。それと、先生方だけでなく、子どもたちも、本当に時間に追われて、忙しい、忙しいと言っています。学校では、授業の合間に運動をしたり、いろいろな取組をされていますが、給食の時間も、本当に分刻みでされているとお聞きしていますので、そういうところをなんとか改善していかないといけないのかなと思います。

一方、海外に目を向けますと、ロータリークラブで、先般、デンマークの高校生の受け入れをしました。大津の高校に入ってもらったのですが、彼が言っていたのは、なぜみんな、ノートに書いているのかということでした。デンマークでは、みんながパソコンを1台持っているだけで、教科書もないですし、当然、ノートも書かない。それなのに、日本ではいちいちみんながノートを使って計算をしている。コンピューターがすればいいことなのに、なぜそんなことをするのかとって、その生徒は途中で国に帰ってしまいました。他にも、日本の高校生は、本当に忙しそうで、こんなに時間に追われていたら、友達

といろんな話をしたり、い로운なおいしいものを食べに行ったり、あるいは、何でそうなるんだというような、答えを導き出すことをみんなで議論をする時間もとれないのではないかと考えておりました。

それで、滋賀県の強みということを考えますと、各方面にいろいろな産業、農業であるとか、伝統工芸であるとか、サービス業もそうですし、これだけの企業が充実している県のなかで、もう少し、学校という特殊な分野のなかに、そういうものが入って行って、連携が取れないのかなと。先ほどおっしゃっていた、幼・小や小・中、高・大といった学校段階の間でのつながりも大事だと思いますが、外部とのつながりというものが滋賀の強みというか、「らしさ」というものを引き出すことになるのではないかと、この第1回、第2回のなかで感じました。

青木教育長

いま、非常に重要なご指摘をいただきました。例えば、計算ということであると、これを誰がやるのか。単純な計算だけであれば、当然、機械の方が早いので、では、子どもたちは、他の人と議論をするとか、そういったことをすると。要するに、どこの部分で誰が何をするのかということをしかりと見極める必要があるというお話をいただきました。これについては、非常に難しいところだとわれわれも考えております。

佐藤委員

難しい計算でも、そんなことコンピューターがするのだから、そんなことをいちいち覚えるのはナンセンスだと、その留学生は言っていました。確かにそうだなと納得する部分もありました。

青木教育長

やはり人がやる部分と、機械がやる部分の見極めをどうしていくのが重要ですね。

佐藤委員

その分、伝統工芸にもっと触れる機会をつくろうとか、空いた時間で何ができるようになるかが重要だと思います。自然と触れ合う時間をもっと持つとか、そういうところが、滋賀らしさにつながるのでは

ないでしょうか。

土井委員

教育長がおっしゃった学習指導要領の改訂ですが、そのなかで、基本的な枠組みとして言われているのが、何ができるようになるか、何を学ぶか、どのように学ぶかの三つの柱で考えようという点です。

しかも、ここで重要なのは、最初に、何ができるようになるかというところから始めようとしていることです。それは、「教える」ということから入らないということを意味します。子どもが何をできるようになるかということを考えて、そのためにどうしたらいいかを考える。ですから、子どもができるようになるために、授業で教えるのがいいのであれば、教えるし、自由に議論させた方が力がつくというのであれば、それを選ぶし、別のやり方があるなら、その別のやり方をすればいい。まず、「教える」ということから入ったり、教育方法はこうなんだと決め付けずに、子どもたちが実際に何ができるようになるかということから考えて、では一体何を教えたらいいのか、どういうふうに教えたらいいのかという順序で考えましょうという枠組みを取ろうとしています。

この際に重要なポイントは、一つは、何ができるようになるかということを考える際に、何ができるようになるべきかということも考えようということだと思います。最初に知事がおっしゃったように、人間が100年生きるということを考えた上で、あるいは先ほど佐藤委員がおっしゃったように、AIなどの科学技術が進展していく社会を前提にしたときに、大学卒業なら22歳ぐらい、高校卒業なら18歳ぐらいの時点で、何ができることを社会が求めるのかを真剣に考えないといけない時代になっているのです。そこから先、そこで人生が終わるわけではなくて、何十年も生きていくわけですから、その中で、その能力をどう生かしていくのかということにつながっていきます。その子どもの人生のうち、大人になる出発点に何が必要かを考えないといけない。そのためには、教育は社会に開かれていないといけません。子どもたちを社会に送り出すことが教育です。教育の中に子どもを抱え込んで閉じるわけではなくて、子どもたちは巣立っていくわけで、

それを受け入れる人たちがいます。その際に何が必要かという問題設定をしましょうということを言っているわけです。その場合には、日本社会としてどうなのかという問題と、滋賀でどういう子を育てていきたいか、滋賀で活躍してもらいたいかということを考えなければなりません。それが1点目です。

もう一つは、その子が何を身に付けていくことができるかということに主軸を置くべきで、一斉授業のような形を当然の前提にするべきではありません。それは、最初に何を教えるべきかがあって、それを一斉に教える。それが実際に身に付いたかどうかは、本人の問題という論理ではなくて、基本的に、この子の能力を少しでも伸ばしていくために何をしないといけないかを考えましょうということなのです。そうすると、学校段階にもよると思うのですが、小学校低学年では、比較的初歩的なことを一斉に習いますが、本人の目的や適性が違うということになれば、各学校で目の前の子どもを前にして、どういう教育を組み立てていくかということ、子ども本位で考えていくべきで、そうすると多様性を認めていかざるを得ないでしょう。同じことを同じようにやっていても意味がない。目の前にいる子を少しでも伸ばしていくということを考えればいいし、高校であれば、普通科や総合学科もあるし、このあと議論するでしょうけれども、専門高校もあるわけですから、そこで何を考えていくかということ、議論していかないといけないのだと思います。

そういう意味では、子ども本位なのですが、ただ、子どもが好きなことだけをやらせるという意味での子ども本位ではありません。子どもが何ができるようになるのか、彼、彼女がどうやって生きていくのかということを考える意味での、子ども本位の教育にしないといけないということがコアだと思うのです。

何ができるようになるかということの中核として、学力の3要素と言われてきたもの、知識、技能、思考力・判断力・表現力。これは以前と同じなのですが、最近新しく言われているのが、いままでは態度という言い方をしていたのですが、学びに向かう力、人間性という言い方になりました。どのように社会や世界と関わり、よりよく生き

ていくか、そのために学ぶのだという力に変えていくんだ。これは滋賀県でいったら学ぶ力の問題と共鳴していて、こういう形で実際の中に知識などを生かしていける、自分で使っていけるという組み立てをしていかないといけないのではないかな。大学に進学して、学問もしないといけないということになれば、学問のために必要な能力も身に付けていかないといけないけれども、みんながみんなそういうわけでもない。そういう主軸で考えた時に、子ども本位にどういう教育を体系化していけるか、その枠内で各学校段階があるわけですから、どう連携していくかということを実際に考えていく、滋賀らしく考えていくということじゃないかなと思います。

青木教育長

いままでは、どちらかというと授業というものは先生が一方的に教えるということが多くて、子ども一人ひとりと言いながらも、それがなかなか難しい部分がありました。そういった中で、これからは、いまおっしゃっていただいたように、一人ひとりをしっかり見るという形に変えていく。そのやり方として、いわゆる講義形式ではない形でも子どもたちと向き合う必要があるのかなと思います。ただ、このやり方というのは、また後で意見があれば事務局の方にも聞きたいと思いますが、教員自身が変わらないと、方法だけを提示しても、実践ができないといけませんので、そこはわれわれも、研修などを通じて、いかにそういうことができるかということをやっていかないといけないと思います。もう一つ、いま聞いていて、何のためにアクティブ・ラーニングをやるのかということを経験者一人ひとりがしっかりと自覚していないと、ともすれば形だけに流されてしまう恐れもあるのではないかとあらためて感じましたので、また今後に生かしていきたいと思っています。

知事

冒頭、河上委員がおっしゃった時間の問題については大事にしたいと思っています。授業改善のための研究の時間や能力開発のための時間、子どもと向き合える時間を教員がもっと確保できるようにというのは、これからの教育を語る上で非常に重要なことで、そのためには、

仕事のスリム化とかネットワーク化が必要だと思います。第1回会議の中で、秋田県や福井県でも、教員が連携していろいろな取組をされているという発表がありました。

また、授業改善のためには、授業の基礎、土台を揃えていくことが大事であり、あるいは教育メソッドを確立していくことが大事だと思います。例えば、授業のつくり方ということでは、アクティブ・ラーニング的な視点での授業をどのようにするのかというメソッドの開発と、効果的なメソッドの共有が大事で、コアティーチャーやモデル校だけではなくて、いいものについてはできるだけ早く全県的に展開していけるような、そういう取組を進めていく必要があります、そのためには総合教育センターの機能強化が必要なのではないかと思います。

系統的な教育ということでは、やはり接続という考え方が重要で、少なくとも幼保から小中、高校までは、いろいろな面でずっとつながるような形が必要だと思います。特に、先ほど宇野先生がおっしゃった個別の指導計画、支援計画を学校間でつないでいくことなどは不可欠だと思います。

今日、県立大学の方とお話ししていたら、県立の学校から来た生徒さんのつながりが県立大学でできていなかったということでした。同じ県立なのですから、ここぐらいは最低限つながるようにする必要があると思いました。

もう一つは、教育に関わるデータを分析、解析する必要があるのではないかと思います。もちろん、成績などの個人情報が含まれるので、ある程度削除すべき部分はあると思うのですが、滋賀大学に教育学部があって、同じく滋賀大学にデータサイエンス学部ができるということで、ここを最大限活用すべきではないかと考えています。

最後に、自然の中で共に生きるということが滋賀の強みだと思っていますので、人と人もそうですが、人と生き物という広い視点で考える必要があると思います。また、学校と地域との若干の乖離というのが気になっていて、社会に出すということももちろんあると思いますが、社会の中で学ぶという形にできないかと考えています。これは

私の中でもまだ結論が出ていないのですが、子どもたちも社会人の一員なのだと、税金も払っているし、一緒に生活しているのだからという感覚を持つとどういうことになるのかということを考えています。

青木教育長

ありがとうございます。皆様からご意見をいただきました。共通しているところ、あるいはそれぞれのお考えについて、ご意見をいただきました。今日はそれをまとめるところまでは行きません。次回、いまいただいたご意見を踏まえながら、もう少し議論させていただきたいと思います。

事務局の方で、もしどうしても今回この部分で言いたいということがあれば、いいですか。

では、1回目、2回目のご意見につきましては、このあたりで終わらせていただきたいと思います。

続きまして、3回目でご議論いただきました、キャリア教育、専門高校における教育についてです。3回目の会議では、彦根工業高校、八日市南高校、また岐阜県の岐阜工業高校から発表をしていただき意見交換をしていただきました。ここでは、社会との連携、接続ということで、専門高校ですので、社会に出て、いかにその教育内容を生かしていくか、あるいは社会からの要請にどうしていくのか。また、先ほど事務局から説明がありましたが、例えば工業高校であれば、卒業生の9割以上が県内に就職しており、岐阜県の方が非常にうらやましいとおっしゃっていましたが、これも滋賀の強みの一つかなと思います。このほかにも何か滋賀の強みがあれば、あるいはそうしたものにつながるものがあれば、ご意見をいただきたいと思います。だいたい15分から20分程度で議論いただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

藤田委員

この3回目の会議で、岐阜工業高校の発表を聴いて、非常に良い取組をされていると感じました。ああいう取組を踏まえながら、滋賀県で考えたときに、専門的な高校であるが故に、専門色というのをものすごく出しているというか。一般の普通高校だと、どちらかというと

進学が中心になると、そんなに大きな特色が出しにくいと思うんです。文系か理系かぐらいだと思うんです。

すごく感銘を受けたのですが、飛行機のことをやっておられて、こんなことをやっているのかと驚かされました。そういう意味では、ものづくりとか地域の経済基盤を人材面から背負っていく人たちというのは非常に重要だと思いますし、専門高校がゆえの特色づくりというのは、さらにブラッシュアップしていく必要があると思います。

もう1点は、自分の志した職業観とかいうものと、実際の企業との接続ということでいうと、有力な手法はインターンシップだと思います。自分がいま学んでいることが、実際の社会や企業にどのようにつながるのかを実感としてイメージが持てるという点で、インターンシップは非常に重要な役割を果たしていると思います。どれぐらいの数の生徒がインターンシップを体験しているのか、また、インターンシップの受け入れをしておられる企業は何社ぐらいあるのか。そのあたりをもう少し研究していく必要があると思います。

地域のものづくりを背負っている人たちは、将来に向けて地域の未来を担う人たちです。データで見る限り9割ということで、これは本当にありがたいし、大事にしないといけないと思います。残ってくれている人は少なくとも10年、20年後の地域における重要な担い手になっているはずです。そういう意味では、地域における専門学校の役割というのは非常に大きいと思います。

こういう総合会議の中で実際にインターンシップを受けた会社の人がどういう印象を持ったかとか、出している側と受けている側が一度こういうところで議論してみて、何か学ぶものがあれば、それを生かしていくというのもいいなと思いました。

青木教育長

いまおっしゃっていただいたのは、専門高校が地域経済を人材面から支えているということについて、さらなるブラッシュアップが必要ということと、インターンシップというのは社会とのつながりを感じられるということで非常に重要なので、それをしっかり進めていくということと、合わせて、いま受け入れをいただいている企業の方

に、インターンシップを受けてどうなのかということもしっかり聞いていく必要があるということをおっしゃっていただきました。

河上委員

藤田委員の続きでお話しさせていただきますが、就職を念頭に置いている高校生を指導しておられる高校の先生もそうですし、企業の方もそうですが、全県的ないろいろな情報を集約するところがないというお話をお聞きします。例えば、大津にある高校が、その地域の企業とつながって情報を集めても、生徒はいろいろなところから通ってきているので、その地域だけでなく全県的な規模で情報がないとなかなか難しいというお話しでした。子どもたちは自宅から近いところで働きたいという子も多いので、集約するところがないとマッチングが難しいとおっしゃっていました。先日、高等養護学校の生徒さんが「しが仕事検定」を受けておられて、それに企業の方も来られていたのでお話をさせていただきました。やはり、企業の方も同じようなことをおっしゃっていて、特に支援のいる子ですと通勤とかも遠いところは大変なので、近くで働けるところを提供したいということでしたが、高校の近くの地域の情報しかない、つながりもなかなかできないということをお聞きしました。

また、高校を卒業して進学する子も就職する子も、よく聞くのは、いったん県外に出て仕事をしたり勉強をしたりしたいが、やはり地元に戻ってきたいという子が多いです。それはとてもうれしいことですし、そういう気持ちをみんなが持っているのですから、そのマッチングがしっかりとできるような、集約できる組織をつくる必要があるのではないかと思いますし、現状ではそれぞれの高校が孤軍奮闘されているような印象を受けました。

青木教育長

おっしゃるように、高校は近くの企業、あるいは自校で情報を持っているところに頼ってしまうということがあって、例えばですが、A校の情報をB校が知っているかという、そうでもないところもありますので、そのあたりは大きな課題だと思っております。

佐藤委員

ものづくりというのは非常に重要な要素だと思いますし、ここに書かれている、未来のスペシャリストとして必要となる高度な知識、技能を育成し、地域に貢献でき、社会の第一線で活躍できる人材の育成を図るというようなことから考えますと、専門高校は非常に大事だと思います。その中で、専門高校というと、イメージ的に男性というか、設備で見ますと、女性のお手洗いであるとか更衣室とか、昨今、社会が求める LGBT の問題であるとか、ここを滋養として支えよう、大切にしていこうというのであれば、設備投資といいますか、世界の最先端の技術が学べる、知識が得られる、工具であるとか、いろいろな要素のものも採り入れていくことが必要なのではないかなと思います。現場もなかなか気持ちだけでできることではないでしょうし、やはり設備的な部分と、先ほど藤田委員がおっしゃった宇宙とか飛行機といった最先端の技術などは、まだまだ開発の余地というか、可能性を秘めていますし、ぜひここは期待したいと思います。以前から地産地消ということが言われてきましたが、地元で育てるということで、地産というところを強みにできればいいかなと思います。学校自体は少し不便なところにあっても、魅力があれば人はそこへ寄ってきて、そこで学びたいとなるでしょうし、なかなかすぐにできることはありませんが、そういったことに向けて取り組んでいくことが必要だと思います。

青木教育長

耳が痛い話で、学校の設備などについては、われわれも何とかしたいとは思っています。予算の制約がある中で、県では耐震を進めてきました。非常に大きなお金が掛かりましたが、来年度でいったんめどが立つということで、その後どうするのか。佐藤委員からおっしゃっていただいたことは、われわれも問題意識として持っています。ただ、全部が全部、県としてできない部分もあるので、そういうところは企業の方に力をお借りするとか、そういうことをしながら進めていけたらと思います。環境がないと学ぼうにもできないですし、とりわけ専門高校においては実習など実際にやるということが非常に重要だと思いますので。

佐藤委員

先ほど知事がおっしゃった貧困の問題にしても、多くの経営者の方がご存じないのです。それは知ろうとしないというわけではなく、知るすべがないのだと思うので、こちらからいろいろと働き掛けをすることで、何か連携してできることが出てくるのではないかと思います。

知事

あまり本論から外れるのはよくないのですが、昨日の財界セミナーで面白かったのは、出席者から、貧困と言うけれども、戦中、戦後の世代の者はみんな貧困の中にいて、みんな貧乏であったとおっしゃるのです。その上で、いまは支援や保護といって甘やかすからダメなのではないかというご意見がありました。確かにそういう面もあるかもしれませんが、われわれの世代というのは、親がちょうど戦前、戦中、戦後間もなくの世代でしょう。そうした保護者はご自分が苦勞をしてこられて、うちの子どもにはそういう苦勞をさせたくないということで育ててこられました。そうすると、僕らの世代で周りを見てみると、地元の学校にわが子を行かせずに、最先端の、ある意味で守られた環境の、幼稚園、小学校、中学校、高校、大学と、ストレートに行かそうとするのです。

今日、福島智さんという目も見えない、耳も聞こえない方とお話をさせていただきました。福島さんによると、大学に来て初めて障害のある方に会いましたと言う某一流大学の学生がいたり、一流の会社に入ったものの、人権意識がものすごく薄くて、驚くような発言や行動をする人がいたりするのだそうです。あと、子ども食堂に行って、初めて大学生に会ったという子どもがいらっしたんです。

今の例で言うと、価値観が貧困になってしまったり、選択肢が狭められたりするので、滋賀県の子どもには、できる限り早くから、選択肢をなるべくたくさん見せてあげて、たくさんものに触れ、たくさんの方と触れ合う教育というものを目指すべきではないかと思うのです。

藤田委員

そのとおりだと思います。あの時代の貧困といまの貧困では、社会

構造が少し違って、例えば、トマ・ピケティが言っているような、実体経済と金融経済がかい離していく中で、どちらに身を置くかによって、どんどん変化が大きくなっていっていると思うのです。

世界のGDPが5千兆円と言われていて、その1割が日本で600兆円と言われていますが、5千兆円の20倍が金融経済なんです。20対1で、どちらに身を置くかによって格差はどうにもならない状態が裏にあるのです。でも、それをわれわれがどうこうすることはできないので、ですから、いまの格差の中で、知事がおっしゃったように、たくましく生きていくことが大事なのです。人間というのは不思議なもので、欲のない子も困るのですが、欲がありすぎても困るのです。おそらく欲というものは、その子どもの生い立ちや教育の中で培われていくものだと思います。

少し議論が戻りますが、高大連携というのは滋賀県だけでできる問題ではないと思います。大学入試が変わらない限り、高校の教育内容は変わらないと思うのです。だから、極論ですが、東大を受験するにあたって、入試をなくしてしまったらどうかと。高校の偏差値で決めてしまって、ある高校では校内の順位が10番以内の生徒は無試験で入れますよと。ただし50点しかもらえませんか。あとの50点は課題に対して、自分がどういう考え方で大学に、どうしたら自分は社会に出ていく。そういう問題解決ができて、合わせて合格点になります。

いま申し上げたのは極論ですが、そういうような教育をやっていけば、どうなるのかなと考えています。

知事

あと、大事にしたいのは、受験制度を見て地域の教育を考えると振り回されると思うので、もう受験制度の中で、この大学に行きたいという人は個人でやればいいのかと思うのです。こういう人になりたい、こういう人がいいというのをまず持った上で、プラスアルファとして、その大学じゃなければ学べないということがあれば、そこはもう個人の領域なのかなと思います。

藤田委員

これから社会が大きく変わっていく中で、課題に対する解決策とい

うものは必ずしも一つではなくなってくると思います。それを考える力が備わっていないといけないのですが、そのために必要な知識というのは必要条件なんです。でも、必要条件が絶対条件かというのと、絶対条件にならないのです。いくつも答えがある中で最善の答えをつくり出していくことが大事なのであって、ある意味でそうした好奇心を持ち続けることのできる人たちを養成していくことが教育にとって非常に重要な課題になるのだと思います。それは会社に入ってからでも会社の中でやっていかないといけないことで、学校段階でキャリア教育を含めて、いかにうまくやっていくかということを考えていかないといけないと思います。

青木教育長

ここについては、社会とダイレクトにつながる部分ですので、そういう意味で、やはり社会とどうつながっていくのかということ子どもたち自身が感じないといけませんし、単に勉強をしているだけでは、社会で何が求められているかということまで分からない部分があると思いますので、そういった部分についても教えていかないといけないのではないかと、そういうご意見をいただいたと思います。また、そのためには、われわれとしてもさまざまな情報を提供できるような仕組みを考えていかないといけませんし、そのための環境整備をしていかないといけない、そういったことが課題かと思います。

ここまではよろしいでしょうか。それでは、最後のテーマに移ります。地域との連携ということで、これも非常に重要な課題かと思います。

知事

ここで提案なのですが、地域との連携が重要だ、有効だというのはみんな分かっているのです。分かっているのになぜできないのか、この議論をする際には、地域との連携を、いったい何が阻んでいて、何を取り除けばそれができるようになるのかという観点で議論をした方がいいのではないかと思ったのですが。

青木教育長

いま、知事がおっしゃったように、地域との連携という言葉を使っ

て、それを否定する人はいないと思います。しかし、実際に進めていくとなると、それぞれに思いがあって、地域には地域の思いがありますし、学校には学校の思いがあります。そこがうまくマッチングしていない部分があるのだと思います。もう少し踏み込んで言うと、地域との連携と言いながら、どこかで個人に帰ってくるときがあります。そうした時に、いわゆる理屈、理念でいえば非常にきれいなところで収まるのですが、では現実はというと、難しい部分があるのだと思います。

知事 そういう意味で言うと、第4回の総合教育会議でカギを握るのは、地域コーディネーター、学校と地域をつないでくれる人ではないかと思います。これは学校側にいてもいいし、行政側や地域にいてもいいのですが、この間に入る人が誰かによって、うまくいっている場合と苦勞されている場合とがあるのかなと思って見ていたので、ここについては、これからの滋賀の教育の中でも大事にしたいと思います。

藤田委員 知事がおっしゃったように、地域との連携の重要性は、みんなが理解しているのですが、なぜこれができないのかと考えた時に、自分が子どもの頃はどうかだったかと考えると、やはりほとんどが地域で育てられていたのだと思います。それと比べて、いまはスマホなど、当時はなかったものがあって、コミュニケーションの取り方が違いますし、子どもの遊びが変わってしまいました。でも、時代がこうなってしまった以上、それは仕方のないことなのだと思いますが、そうすると、そこをつなげていくコーディネーターの役割は非常に大きいと思います。子どもの遊びのフィールドが地域ではなく、まったく違う世界に行ってしまうからです、それをあらためて地域の中でどういうふうに育てていくかというのは、実は地域のお父さん、お母さん、おじいさんも悩んでおられることだと思います。

知事 あと、もう一つここで議論しないといけないと思ったのは、部活動です。授業をより充実させるために地域との連携・協働が必要だと思

うのですが、部活動についても、特に中学、高校では先生方にずいぶんご苦勞いただいていますよね。体育系だけでなく、文化系も含めて、これからは地域の中で、絵の描ける人に美術部を見てもらったり、音楽をされている方に吹奏楽部を見てもらったりしてもいいのではないかなと思います。

河上委員

学校が意図する部活動の中身というものをしっかり伝えつつ、社会体育の方とか、音楽をしておられた方とか、そういう方たちは地域にたくさんおられると思います。そういった方たちとしっかりつながって、力を借りるということが、これから非常に重要になると思います。

知事

そのために、例えば、100年生きられるのであれば、60歳で退職しなくても、第2の退職を80歳あるいは70歳にしてもいいかもしれません。退職された先生で、学校に戻るのはもう勘弁してくれという人は別として、部活動の顧問をされていた先生方は比較的その分野に情熱を持っておられるのではないかと思いますので、何かそういった方々の活用の仕方、仕組みというものがあってもいいのではないかなと思います。

河上委員

いまの子どもたちは三つの間がないと言われています。空間、時間、仲間がないということで、それをこちら側で作り出してあげないといけないという面があります。私も地域でそういうスポーツの仕事をしておりますが、本当に子どもたちは忙しいですし、遊ぶ場所も非常に限られています。シニア世代の方で、指導とかボランティアで関わってくださる方はたくさんいらっしゃいますし、その力はお借りできるのですが、そもそも子どもたちが忙しくて、どうやって子どもたちに時間をつくって来てもらうか。保護者の方もそこを大事と思って来てくださるか。そのあたりがなかなかうまくいかないですね。

藤田委員

子どもの方が時間割で時間が区切られて、何時から何時までは何をしてと、社会人みたいですね。子どもなのだから、もっとアバウトに

やればいいと思うのですが、いまはそれが難しいですね。

河上委員

先ほど知事がおっしゃったように、いろいろな人に出会い、触れ合って、いろいろな意見の違いなどを経験しながら、もまれて大きくなっていくことが必要なのだと思います。最近、教えてとか助けてとか言えない人が多いと感じます。子どもも、あるいは大人になってからもそうなんですが、いかにたくさんの人と触れ合って、そういうことを自然にできるようになるかを学んでいく必要があると思います。そういう他者とのコミュニケーションといった部分は、ある意味で授業よりも大事なことはないかと思います。

知事

第4回の中で、先ほど申し上げた地域コーディネーターと合わせて、学校を核としたまちづくりというのも、一つのキーワードではないかと思います。人口が減ってきている地域では、学校の存続が危ぶまれるような地域ではなおさらのことですが、学校を中心にまちづくりをしてはどうかと思うのです。子どもだけでなく、お年寄りも学校に来る、学校を中心にしたまちづくり。この部分については、少し教育委員会や教育行政からは離れるのかもしれませんが。

藤田委員

それは非常にいいアイデアですね。

河上委員

運動会でも学校だけですと生徒は20人ぐらいしかいないのだけど、地域の人もみんな参加して、地区と学校の一緒に運動会をしないとったことはやっておられるみたいです。

藤田委員

以前、知事がおっしゃったように、人は人の中でしか育たないのです。しかし、いまは何かあるとすぐにネットで調べたりします。隣に座っている人に聞いた方が早いのですが、そういう素直さが失われていってしまう気がするのです。分からないことがあるので助けてほしいと言え、お互いに助け合える人間関係ができると思うのですが、それができないというのがよくないなと思います。会社でも一緒に、

新入社員が一生懸命苦勞しながらやっている。隣に座っている先輩に聞けば5分もかからないことを時間をかけてやっているのです。そういう意味では、先ほどの学校を中心にしたまちづくりというのは、もちろん学校においてその年齢に応じた一定の知識、体力を得るとか、生きていくための学校教育というものは必要なのですが、それに加える形で、学校で休み時間に外を見たら、地域の方がおられて、また違った世界に触れあうことができるとしたら、それはいいかもしれないですね。

宇 野 委 員

最後におっしゃいましたけど、保護者の方も、学校の先生方も、当然ですが立派な社会人になってほしいという願いは共通だと思います。社会人として必要なことが何かということについて、企業者の方や、教育関係、保護者の方で、たぶん乖離があるのではないかと思います。企業側の方は、第3回の会議でおっしゃっておられたように、礼儀とかコミュニケーションが大事だとおっしゃいますし、保護者の方は、学力が必要と考えておられると思います。そうすると、知事がおっしゃっておられるような、コミュニティの中で育てて、生活することが大事だということと学力というのは、たぶんつながらないのですね。基本的な読み書き、計算ができるようになれば、あと学ぶ力を伸ばすのは、その子がどう世界観をつくって生きていくかなんですね。世界観がちゃんとしてくれば、主体的に学習をしていく。それが学習というのは、たぶん絵に描いた餅みたいになってしまうかなと思っています。

その世界観を形成するために大事なことは、地域、おじいちゃんとかがこんな生活をしているとか、お父さん、お母さんがどういう仕事をしているとか、そんなことも知らずに育っていけば、主体的な学びに必要な世界観を作りようがないですね。

そうなったときに、どうやって子どもたちに思春期以降にしっかりと世界観を持ってもらおうかということについては、やはり地域の中で生活させてあげることで、多様な人がどういう人生を送っているかということを知っていくことにほかならない。

そういう方法しかないと思うのですが、保護者の方は、それが重要だということに気付いていらっしゃる方が多いと思います。

藤 田 委 員

宇野先生が言われるとおりで、映画の『三丁目の夕日』みたいに、親が商売する姿とかその背中をずっと見ている人は、それ自体が教育なのだと思います。

一方、会社勤めのサラリーマンだと、朝は早くから出勤してしまい、夜遅くに帰ってきて、土日もないとなると、子どもからすれば、自分の親が何をしているのか、さっぱり分からないです。

宇 野 委 員

そのようなときに、地域コーディネーターがすごく大事だと思うんですね。地域コーディネーターというと、昔で何かと言ったら、お寺の世話係だったりとか。でも、祭りの役であったりとか、行事ごとというのは、現実にもいまでもたくさんあるのですが、昔はたぶん参加する人にとってそれぞれに参加によるインセンティブあったのですね。インセンティブというのは、経済的なこと以外にも、注目が得られたりであったりとか、高揚感であったりといった内面的なものだったりとか。インセンティブがあって、いろいろな地域の行事として成り立っていたのだと思うんですね。今は多くの人にとって旧来のコミュニティの行事ごとは苦痛になっている、つまりインセンティブが働かないようになってしまっている側面があると思います。

それを文化として守っていく必要はあるかと思うのですが、コーディネーター的な人が今の地域で旧来の行事を守り、一方で新たな行事ごとみたいなものを作り上げていくのは大変なことで、個人の善意に頼るのではなく如何にインセンティブを発生させるかを考えていく必要があるのではないかなと思います。

佐 藤 委 員

いまは自治会の機能が低下していて、企業の中にいる、そういう教育関連の立場の人なんかもみんな巻き込んでいくようにしていかないと、地域の自治会だけでは成り立たないのではないかと思います。

知 事 宇野先生と佐藤先生がおっしゃったとおりで、何がインセンティブになるのか、何がモチベーションになるのかと考えた時に、例えば、社会教育賞みたいなものがあるとどうでしょうか。子どもたちを地域で育てるために貢献してくれた人に何か表彰したりする制度というのは、今でもあるのでしょうか。

生涯学習課長 社会教育委員の方やそういった団体の活動をされている方に対する表彰制度はあります。

知 事 社会教育委員さんを対象とした表彰制度はあるけど、そういう地域コーディネーターの方や、子どもたちの教育活動をやってくださっている方に対して、何か県として感謝の気持ちを示したりできるというのではないかと思います。

藤 田 委 員 そういうことも、一つのいい動機付けになるかもしれませんね。

知 事 いろいろ苦勞してくださっているのに、周囲からは、あの人は好きでやっているのだろうとか言われて、そういう人を社会的に顕彰できないかと思っているのですが。

佐 藤 委 員 企業であれば、いわゆる何か会社としてプラスになるインセンティブのようなものがあるのですが、いわゆる減税であるとか、補助金だとかね。

知 事 先ほど宇野先生がおっしゃったとおり、保護者とのギャップはありますよね。

宇 野 委 員 高校でもまだ保護者の多くが、そう思っておられます。勉強さえしたらいいんですよと、さすがにもういいでしょうと・・・。

藤 田 委 員 それは、本当に必要な条件だと思いますけど、絶対条件ではありません

せんから。やっぱり必要条件をしっかりと整えるということは教育の重要なことだけど、社会に出ていくということは、それらの重要な絶対条件の実現を果たしていかないといけないのです。そして、そういったことは、人生を通じて養成されるべきなのだと思います。

先ほどのコーディネーターについてですが、私の友人がコーディネーターをしております、話を聞くと、してはいけないことをした子どもに対しては厳しくすると事前に先生の実情を知っている、自分は先生ができないことをやっていると言っていました。当然、一定わきまえた上でやってはいるけれどもということをやっていました。何が言いたいかというと、人を育てるときには、必ずしも一つの方法ではないということです。いろいろな人が関わって、人を育てるのです。その選択肢のうちの一つが、地域コーディネーターなのだと思います。もちろん、親だからこそできる教育というものもあります。親以上の教育というのは、なかなかできません。そこはやはり家庭教育ということで、親だから厳しく叱ったりもできますが、いまの時代、学校で先生が厳しく叱ったらいろいろと言われますし。親の教育ということで言えば、各家庭で格差があります。親でも非常によくやっている人もいれば、全て学校にお任せという親もいます。そうした中で、地域コーディネーターという、親でもなく、先生でもない立場の方がいることは大きな意味があると思います。いろいろな人が関わって、人は育てられていくので、それはそれでいいなと思っています。

知事

私も中学生や高校生の子どもの持つ親として言いますと、これでいいのかと不安なのです。他にもっとやり方があるのではないかと。多分、先生方もそうなんだと思います。いろいろな人生を経験しているわけでもないですし、その中で、いろいろなタイプの保護者と向き合ったときに、自分と考え方などが合わないとなった時に、どうしたらいいのだろうと考え込んでしまうのだと思います。

だから、私は高校は無理かもしれませんが、小、中学校を核としたまちづくりというのをやってみてはどうかと思うのです。都合のいいときだけ学校に来てくださいというような連携ではなくて、学校を真

ん中にして、そこを中心にまちをつくりましょうというのです。地域の方には、ぜひいろいろなことを教えてくださいと呼びかけ、学校だけではできませんから、一緒にやりましょうと言うのです。

そういうことも一つの方法だと思います。

藤田委員

それはやってみる価値があるかもしれませんね。われわれが子どもの頃は、成長していく過程で、地域の中で人と触れ合う接点がいっぱいあったと思います。それがいま全くなくなってしまったわけではないと思うのですが、大人も子どももみんな忙しそうにしているんです。

土井委員

地域との連携ということで、二つ考えないといけないことがあると思います。多くの保護者が、広い意味での教育をサービスだと思っています。ですから、一定のクオリティの教育サービスを提供すべきであって、それが十全に提供されていないときにはクレームをつけるという形になっていると思うのです。その感覚が地域支援の方に向くと、例えば、その地域で少年野球をやっていて、そこでいじめが起こる事態になると、そこでとりまとめをしている人に対して、いじめを予防しなかった責任の追及ということが起きる可能性があります。昔は、学校の先生方に対して、そのような矛先が向きにくかった部分があったのですが、いまは先生方にストレートに行くようになりました。それが、地域の方にお入りいただいたときに、そういうクレームが言いくくなるのか、地域の皆さんに対してもストレートに行ってしまうのかという問題があります。例えば、少年野球でいうと、少年野球を通じて何かが学べればいいと思っている親と、野球の能力を高めたいという親がいるわけです。後者の場合には、どうして自分の子はレギュラーになれないのか、あの子ばかり順番が回ってきてといったクレームがストレートに入ってくると、それを仕切らないといけなくなり、何でこんなことをしないといけないんだという話になっていく可能性があります。そのことは先ほど藤田委員がおっしゃった、親として自分がどのような責任を負わなければいけないはずなのか。そのある部分を地域に任せたり、学校の先生に任せているのだから、本当はここ

で自分が責任を取らないといけないのだという、そういう感覚がないと、任せたはずなのにちゃんとしなかったあなたの責任だということになり、非常に難しいことになりかねない部分があると思います。学校が地域に参画していってもらうということになると、そういった部分をサポートできるシステムをつくる必要があると思います。比較的コミュニティがしっかりしているところであれば、コミュニティ自身が親の動向に対しての一定の姿勢を持っておられるからいいのですが、そのコミュニティが強くないところは、それがストレートに出てくる可能性があるだろうと思います。

もう一つは、いまでも少し言いましたが、何かを学ぶということと、何かを通じて学ぶということの、2種類あります。先ほどの3回目の専門高校のところに戻らせてもらうと、農業を学ぶということと、農業を通じて学ぶということの2種類があって、例えば、前者はまさに農業を学ぶということに対して、後者は農業を通じて生命の大切さを学ぶとか、農業を通じて何かを育てることの大切さを学ぶとか、そういう次元のものです。専門高校が、どちらをどの程度重視していくべきかということは、やはりアウトプットに関わる問題だと思うのですが、藤田委員がよくおっしゃる能力・資質は、汎用的能力の問題で、コミュニケーション力であるとか、いろいろな人をつないだり、動かしていく能力です。この能力は、おそらくどんな職種に行っても要求されるものなのでしょう。他方で、当該分野の専門技術もあって、専門高校をそれぞれの能力をどの割合で養成していくかというのは、アウトプットとして、県内で、あるいは近隣の府県で、どれだけのニーズがあるかということになるんだと思います。専門技術に対してニーズがある部分では、専門性を高めてやれば吸収していけるので、それはいいのですが、例えば、同じように、県内で就職はしているけど、本当にその専門技術を生かす分野に就職しているのか、全然違う別種の職種に就職しているのかを見定める必要があります。その割合によっても、教育のやり方がかなり変わってしまうのですが、どうもそのあたりの教育と産業界の間でどの程度のギャップがあるのか、よく分

からないのです。産業界がどちらを求めておられるのかという点についても、揺れるところがあって、即戦力がほしいとおっしゃっていた時代もあれば、いやいや、そんなものはいらないから、もっと人間を大きく育ててほしいんだと言われる時代もあって、時代によって揺れるのですね。そして、地域だとか親の期待も、どちらを求めているかというのを、よくよく考えないといけないし、もともと本当に親がそういうことを求めるのがいいのかどうかというのを、宇野先生はおっしゃっていると思うんですけど、そのあたりの理解を図っていきながら、取り組んでいく必要があるのではないかと思います。

藤田委員

企業がこれほどまでに多くの予算を教育費に費やしてきたことはあまりないと思います。企業内では、若手社員の教育から、中堅社員の教育、幹部の教育から、非常に多くの教育をやっています。それは、ほとんどの会社がそのようにやっているのですが、なぜかという、あまりに時代の変化が激しいので、いままでのとおりにやっていて、会社が永続するという考え方がもはやないからなのです。そうすると、その時代に対応していける人材を常に教育していかないといけないのです。例えば、第4次産業革命ですとか、すでにIoTとか、ビッグデータとか、クラウドコンピューティングとか、ロボットとか、いろいろなものが、職業観をどんどん変えていこうとしているわけです。それに、わが社が耐えられるかどうかということは、みんなどこかで心配なのです。文科省の方もおっしゃっていましたが、いまの子どもたちが卒業したころ、現在の60%の職業はないと言っているんです。なくなるということは、私の考えでは、新しい職業が生まれるんだと思っているのですが、そういうことに対して柔軟に、しなやかに対応していく必要があるのです。日本の将来を背負っていく人たちがいなかったら、世界の中で日本は沈没するだけになってしまいますので。

知事

おそらく国もどうしていいか分からないのだと思います。

藤田委員

そうですね。でも間違いなく、どんな時代になっても人は生きてい

くのだと思います。日本は決して死にません。敗戦の中から立ち上がり、本当に大変なことだったと思います。ここからもういっぺんやり直そうと言って、みんなイモを食べてやり直したのですから。それは、柔軟に生きる力があるかどうかです。

知 事

次回、これをまとめるのは大変だと思いますが、最後に一つだけ、3回目のキャリア教育のところで、藤田委員がおっしゃったインターンシップは大事だと思います。インターンシップも含めて、経済界だけではなくて、社会が何を求めているのかといったことも含めて、社会と教育界との対話が必要だと思います。他にも、例えば、佐藤委員が携わっておられる観光とか、福祉とか、そういった分野にももっと選択肢が広がるような、その対応をしてはどうかと思います。

関連して、専門高校については、この学校に行けば、このことが学べるとか、このことに強いといったブランド化が必要だと思います。同じ農業でも、コメに強いのか、野菜に強いのか。畜産であればこの学校というように、それぞれに専門特化して、先生を集中して配置してやっていくのがいいのではないかと思います。

この二つについては、また次回以降に議論できればと思います。

青木教育長

ありがとうございました。非常に熱心にご議論いただいておりますが、もう少し続けたいのですが、時間もまいりましたので、このあたりで終わらせていただきたいと思います。

先ほど、知事からもありましたが、非常に重たいことをいっぱい聞かせていただきました。次回、どういう形で皆様にご提示できるか、難しいところはございますが、一生懸命頑張らせていただきたいと思います。

そういうことで、また次回、今日いただいた意見をまとめまして、ご意見をいただければと思いますのでよろしくお願いします。

事務局の方で、もしどうしても言っておきたいということがあったらどうぞ。いいですか。何もないということは、いまのご意見をちゃんと引き受けるということでもいいですか。

では、長い時間にわたりありがとうございました。次回は、3月24日を予定しています。年度末で申し訳ございませんが、本日いただいたご意見を踏まえて、さらなる議論をしたいと思います。

それでは、第5回の総合教育会議を終わります。今日はありがとうございました。

(終了)